

## 2018年度公益社団法人日本図書館協会事業報告

はじめに

日本図書館協会（以下「日図協」）は、2014年1月21日に公益社団法人として再出発し、2018年度は公益社団法人として5年目の年であった。

法人運営においては、2010年12月以来続いていた本法人の映像事業に係る裁判が2017年11月に終結したことを受け、本法人のガバナンスの確立と社会的責任を果たしていくため、裁判の発生原因及びその背景並びに今後の同様事件防止のための措置について調査審議することを目的とした「株式会社ムービーマネジメントカンパニー及びアルスヴィータ株式会社事件検証委員会」を設置し、2019年1月31日に検証報告が提出された。そこではコンプライアンスの確立に向け貴重な提言をいただき、それを受けて3月1日理事会においてコンプライアンス再建検討委員会が設置された。

事業運営においては、おおむね順調に展開し、計画にそって成果をあげてきた。

以下、事業計画の基本方針に沿ってその結果を概観した上で、事業実施状況を報告する。

### A 基本方針に沿った事業の概括

#### 1. 図書館活動の中核を担う図書館職員の育成・研修

図書館活動をリードする図書館員の育成のため、正規・非正規を問わず、専門的知識・技能の向上を図り、人々の多様な知識・情報要求に的確に応えるとともに、人々の活動を支援することができるよう多様な研修機会を設けた。

#### <重点事業>

##### (1) 全国図書館大会

5年連続となった全国図書館大会東京大会については、1,361人の参加を得て2日間開催の全日程を無事終了した。大会テーマでもある「市民とともに成長する図書館－図書館専門職のカー」をテーマとしたシンポジウムを開催し、20分科会が開催された。

また、2019年度に行れる三重大会成功に向け、三重県立図書館と連絡を密にとり準備を進め、東海・北陸ブロック内での協力・応援が得られるよう取り組んだ。

##### (2) 各種研究集会・研修・セミナーの開催

活動部会による研究集会・シンポジウムも、予定通り実施され回を重ねた。

委員会による研修・セミナー・講座等については、図書館建築研修会、児童図書館員養成専門講座、中堅職員ステップアップ研修、各ブロックでの開催が行われるようになった図書館基礎講座、障害者サービス担当職員養成講座等、協会に向けられた期待をきちんと受け止められる研修機会の提供を行った。

##### (3) 日本図書館協会認定司書制度の普及・拡大

図書館活動の中核をなす司書を協会認定するために設けられた認定司書制度であり、認定司書が日本図書館協会のさまざまな分野で活躍するよう努めた。その結果、認定司書が各種研究大会、研修会講師や委員会委員に登用される例がますます増えている。

2019年4月1日付で第9期の10名が公表され、延べ160名の認定司書が活動する

ことになった。

## 2. 図書館振興のための調査・研究及びその成果の普及と資料収集

図書館を取り巻く状況を的確にとらえ、分析し、その成果を図書館振興に役立てていくために、図書館の管理運営や、図書館サービスの課題ごとに調査・研究をすすめるとともに、必要な資料を積極的に収集・提供した。

### <重点事業>

- (1) 調査・研究及びその成果の普及  
各委員会から14項目にわたる成果物が報告されている。
- (2) 図書選定事業の終了を受けた図書紹介事業の推進  
「図書館員のおすすめ本」は、『図書館雑誌』に毎号掲載され、2019年3月号で第27回を数える。2016年10月号から始まった試行期間も含めると、掲載された書評は106点にのぼる。執筆者も個人会員以外にも広がりを見せており、何よりも内容の充実への評価が高い。
- (3) 『日本目録規則2018年版』を2018年12月に刊行し、PDF版を2019年1月公開した。
- (4) 日図協創立125周年記念事業の推進  
『日本の図書館の歩み(1993-2017)』(仮称)については、編集委員会の定めた「企画書」及び「執筆要領」により、2020年6月の刊行に向けた準備が進められている。  
また、「日図協図書館」の運営については、「日本図書館協会の設置する図書館の在り方検討会」報告書(2018年9月)をうけて、同図書館設置運営規程及び同図書館運営委員会規程を制定し、運営体制の整備を進めた。

## 3. 政策提言など図書館振興のための活動

国や地方公共団体などが提起する図書館政策に関して、積極的に情報を収集し、提供するとともに、これらに対して図書館振興の立場から、パブリックコメントの機会やその他適宜・適切に政策提言や意見表明を行った。

### <重点事業>

- (1) 公立図書館のまちづくり事業の普及  
公共図書館部会が2017年1月に公表した「自治体総合計画等における図書館政策の位置づけ」アンケートの結果公表を受け、『図書館雑誌』は2017年6月号から「まちづくりと図書館最前線」を連載し、2019年1月号まで13回にわたり特色ある事業の紹介が行われた。また、公共図書館部会では「自治体総合計画等における図書館政策の位置づけ及び資料費・事業費の確保について」アンケート2018年度版を実施した。
- (2) 公立図書館の所管の在り方  
中央教育審議会は文部科学大臣からの諮問を受け、社会教育機関の所管のあり方について、2018年2月から5月にかけて行われた「公立社会教育施設の所管の在り方等に関するワーキンググループ」での意見を参考に、12月に答申をまとめた。  
日図協は2018年4月に「公立図書館の所管の在り方等に関する意見」をまとめ、

「公立図書館は教育委員会の所管とし、基本的には図書館のありようは各自治体の自主性に委ねられるものである」との立場を表明した。また、パブリックコメントに対して意見を提出した。

政府は、社会教育施設の所管のあり方を教育委員会の所管とすることを基本としつつ、特例として、社会教育の適切な実施の確保に関する一定の担保措置を講じた上で、地方自治体の判断で地方自治体の長が所管することを可能とする「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第9次地方分権一括法案）を、2019年3月8日閣議決定した。

(3) 学校図書館の整備・充実

「平成31年度予算における図書館関係地方交付税について（要望）」で学校図書館図書費の高校への措置、小中学校の学校司書の配置拡充及び高校への措置を要望した。

(4) 「公立図書館の指定管理者制度について—2016」の普及

「平成31年度予算における図書館関係地方交付税について」（要望）でトップランナー方式を公立図書館に引き続き導入しないことを求めた。

B 事業実施状況

I. 公益目的事業

1. 講座・セミナー・育成

(1) 第104回全国図書館大会の開催

テーマ： 市民とともに成長する図書館—図書館専門職の力—

期日：2018.10.19（金）～10.20（土）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター 参加者：1,361名

記念シンポジウム：

テーマ「市民とともに成長する図書館—図書館専門職の力—」

パネリスト：武久顕也（瀬戸内市長）柳瀬寛夫（㈱岡田新一設計事務所）

豊田恭子（北海学園大学）是住久美子（田原市中央図書館）

コーディネーター：植松貞夫（筑波大学名誉教授）

部会・委員会等が担当した分科会一覧

番号	分科会名	テーマ	担当	参加者
1	公共図書館	公共図書館の使命・役割の原点を見つめ直す	図書館政策企画委員会	155
2	大学図書館	大学サバイバル時代の図書館を考える	大学図書館部会有志	101
3	短大・高専図書館	図書館における読書推進活動	短大・高専図書館部会	39
4	学校図書館	学校司書の役割と活動	学校図書館部会	113
5	専門図書館	専門図書館と他機関（他図書館を含む）、地域との連携を探る—観光・旅・鉄道をキーワードに	専門図書館部会	90

6	図書館情報学教育	新たな司書教諭養成教育－学校司書モデルカリキュラムを踏まえて	図書館情報学教育部会	65
7	児童サービス	児童サービスの基本－魅力的な書架を作る	児童青少年委員会	92
8	障害者サービス1	あなたの理解が誰でも利用できる図書館へとつながる－障害者サービスの今とこれから	障害者サービス委員会	139
9	障害者サービス2	すべての学校でマルチメディアデジをを活用した情報支援を－教員・学校司書・地域の図書館が果たすべき役割		88
10	図書館の自由	図書館の自由のこれから	図書館の自由委員会	74
11	出版流通	1990年代から2010年代までの出版流通を総括し、2020年代を展望する	出版流通委員会	150
12	資料保存	「どうする!?音声・映像資料の保存」	資料保存委員会	77
13	多文化サービス	広げよう多文化サービス	多文化サービス委員会	69
14	職員問題	非正規雇用とキャリア形成	非正規雇用職員に関する委員会	80
15	健康情報	子どもへの健康リテラシーと図書館	健康情報委員会	30
16	利用教育	館種を越えた情報リテラシー教育の枠組みづくりに向けて－「情報リテラシーのための図書館」をめざして	図書館利用教育委員会	76
17	市民と図書館	開かれた図書館協議会をつくろう！	(図書館友の会全国連絡会)	64
18	出版と図書館	地域の読書をほりおこす	(日本書籍出版協会)	100
19・20	法情報1・2	明日から始める！土業連携と図書館	(ロー・ライブラリアン研究会)	68
	埜納タオ先生講演会	理想の図書館を目指して	(夜明けの図書館倶楽部)	67
合 計				1737

(2) 部会等による研究集会・シンポジウム

担当	時期	名称・内容	場所	参加者
公共図書館部会	11.30～12.1	全国公共図書館研究集会（サービス部門総合・経営部門）テーマ：超高齢社会の中で図書館が果たすべき役割とは	石川県立美術館	177

大学図書館 部会(共催)	11.1	大学図書館シンポジウム テーマ:アジア トップ大学の図書館戦略	パシフィコ 横浜	180
学校図書館 部会	8.5 ~8.6	第47回夏季研究集会熊本大会 テーマ:学 校図書館の機能を活かすーそのための条件 を考えるー ※第47回夏季研究集会熊本大会報告集発 行 2018年12月	くまもと県 民交流館パ レア	86
図書館情報 学教育部会	6.3	第1回研究集会 テーマ:大学図書館の職 員養成	日図協研修 室	28
	3.17	第2回研究集会 テーマ:教育プログラ ムの組み立て方ー「情報サービス演習」を例と してー(図書館情報学教育FDプログラム)	日図協研修 室	22

(3) 委員会による研修・セミナー・講座等

担当	時期	名称・内容	場所	参加者
図書館政策 企画委員会	11.17	政策セミナー会計年度任用職員と同一労働 同一賃金	日図協研修 室	46
	3.16	政策セミナー公立図書館の所管問題を考え る	日図協研修 室	32
	10.3 10.17	図書館基礎講座 東北	青森県立図 書館	延 102
	11.5 11.19	図書館基礎講座 関西	大阪府立中 之島図書館	延 157
	11.12 11.19	図書館基礎講座 関東	関東学院大 学	延 53
	12.2 12.3	図書館基礎講座 東海	豊橋市中央 図書館	延 62
	1.15 2.12	図書館基礎講座 四国	高松市国分 寺図書館	延 210
	2.18 3.11	図書館基礎講座 九州	佐世保市立 図書館	延 248
資料保存委 員会	7.9	資料保存セミナー(見学会)	都立多摩図 書館	20
	12.17	資料保存セミナー(見学会)	東京文化財 研究所	10
	2.18	資料保存セミナー「図書資料の修理ー基本 的な考え方と知識・技術ー」	日図協研修 室	18
資料保存委 員会(共催)	10.9	資料保存シンポジウム「護り継ぐ文化資料」	一橋講堂	158

資料保存委員会(共催:東日本大震災対策委員会)	11.12	資料保存セミナー「東日本大震災と原発事故から再開館までの歩み ～全町避難の町・富岡町の図書館～」	日図協研修室	24
研修事業委員会	11.5 ～12.5	中堅職員ステップアップ研修(1) [6日間]	日図協研修会	37 (修了者)
	7.16 ～10.10	中堅職員ステップアップ研修(2) [9日間]	日図協研修室	17 (修了者)
児童青少年委員会	6.25～6.30	第38回児童図書館員養成専門講座(前期)	日図協研修室	17
	9.26～10.5	第38回児童図書館員養成専門講座(後期)		
	3.5	児童図書館員交流会「子どもと図書館 今、世界はー各国の取組から」の開催	日図協研修室	95
障害者サービス委員会(関東)	6.6～6.8	担当職員養成講座(基礎コース) 同(中級)	日図協研修室	21 13
障害者サービス委員会(関西)	11.20 ～11.22	障害者サービス担当職員向け講座	国立国会図書館関西館	75
障害者サービス委員会	2.22	複合研修会「改正著作権法セミナー」「図書館実践シリーズ刊行記念セミナー」関東と関西各1回	日図協研修室	71
	2.26			50
図書館施設委員会	2.9	第40回図書館建築研修会「新しい複合施設図書館の建築と運営」	跡見学園女子大学	80
健康情報委員会	12.17	健康情報委員会見学会	大和市立図書館	20
非正規雇用職員に関する委員会	6.23	非正規雇用職員セミナー「会計年度任用職員と同一労働同一賃金」	岡崎市図書館交流プラザ ざりぶら	43
	7.30		福岡県立図書館	107
	11.11		日図協研修室	46
東日本大震災対策委員会(共催:図書館施設委員会/資料保存委員会)	3.15	セミナー「災害と図書館」	日図協研修室	51

(4) 認定司書事業（認定司書事業委員会）

第9期認定司書認定事業	申請	認定	延べ 160 名
	16 認定更新 2 名 新規 14 名	12 認定更新 2 名 新規 10 名	

新しい委員会通則規程の成立に併せて、認定司書事業委員会規程と認定司書審査規程の改廃によって認定司書事業の体制を整理した。

2. 研究・資料収集

(1) 図書館に関する調査・研究及びその成果の普及

図書館実態調査、図書館運営標準化ツール開発、図書館運営上の課題解決・図書館員教育上の課題解決のための調査研究等々を行い、それらの成果を出版物などにより、広く普及した。

ア 調査「図書館における指定管理者制度の導入等について 2018 年度調査（報告）」

2月12日（図書館政策企画委員会）

イ 「資料 総務省『地方行政サービス改革の取り組み状況等に関する調査 2017 年度調査結果』にみる指定管理図書館の状況」を刊行。7月30日（図書館政策企画委員会）

ウ 『図書館の自由』ニューズレター100号（2018.5）～103号（2019.2）の発行（図書館の自由委員会）

エ WEB 情報誌「ネットワーク資料保存」118、119号（資料保存委員会）

オ 『図書館雑誌』第112巻4号～第113巻3号を刊行。（図書館雑誌編集委員会）

カ 『現代の図書館』第56巻1号～第56巻4号（現代の図書館編集委員会）

キ 『図書館年鑑』2018年版を7月に刊行。（図書館年鑑編集委員会）

ク 『JLA 図書館実践シリーズ』、『JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ』、新シリーズ「JLA Booklet」の刊行、「図書館利用に障害のある人々へのサービス」（JLA 図書館実践シリーズ 37、38）のアクセシブルな EPUB 版を刊行した。（出版委員会）

ケ 日本目録規則（目録委員会）

「日本目録規則（NCR）2018年版」刊行、PDF形式で公開

コ 日本十進分類法（分類委員会）

『日本十進分類法 新訂 10 版簡易版』刊行、NDL との共同研究の成果による NDC8・9 版のデータを公開

サ 『日本の図書館 統計と名簿 2018』（書籍版、電子媒体版）（図書館調査事業委員会）

シ 「図書館員のおすすめ本」（図書紹介事業委員会）

掲載本数 48（図書館雑誌 2018 年 4 月号～2019 年 3 月号）

ス 「基本件名標目表 第4版」追加件名候補（第3次）を 2019 年 3 月に委員会 HP で公表（件名標目委員会）

セ 『ニュース・レター』no.20 HP に掲載（児童青少年委員会）

(2) 「日図協図書館」の運営

9月28日「日本図書館協会の設置する図書館のあり方検討会報告書」を受け、12月21

日理事会で設置運営規程改正、3月1日理事会で運営委員会規程を制定した。

図書館の管理・運営・サービス等に関する資料を体系的に収集し、一般の利用に供した。

来室者：延べ265名 資料貸出数：248点 問合せ：184件

### 3. 図書館の振興

#### (1) 声明・要望・意見・ヒアリング等の意見表明

ア 「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（第4次）に関する意見  
(4月4日)

イ 公立図書館の所管の在り方等に関する意見 (4月16日)

ウ 障害児者の情報コミュニケーション推進に関する議員連盟宛「「読書バリアフリー法」により推進したい事項」(6月6日)

エ 総務大臣他宛「平成31年度予算における図書館関係地方交付税について(要望)」  
(7月30日)

オ 政府税調他宛「図書・雑誌・新聞への消費税軽減税率の適用を求めます」  
(7月30日)

カ 「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申(案))」に関する意見募集に係る意見(12月3日)

キ 「著作権法施行規則第二条の四の規定に基づき文化庁長官が定めるウェブサイトを定める件(案)」に関する意見募集に係る意見(12月9日)

ク 「著作権法施行令の一部を改正する政令(案)」及び「著作権法施行規則の一部を改正する省令(案)」に関する意見募集に係る意見(12月9日)

#### (2) 図書館設置及び運営等に関する相談・助言及び講師の派遣又は紹介

各地の図書館や団体等からの相談については、「通年開館の現状調査」「自習室を設置している図書館例」「警察からの利用者情報提供依頼への対応」等があった。

メディアからの問い合わせとしては、指定管理制度導入の実情、監視カメラ設置への考え方等で多くの問い合わせがあった。

また、地方図書館関係団体からの要望を受け、研修会等に理事や委員を派遣し、講演や情勢報告等を行った。

#### (3) 日本図書館協会建築賞

建築賞の選考・顕彰(図書館施設委員会)

第34回日本図書館協会建築賞として、「市立小諸図書館(長野県)」「ふみの森もてぎ図書館(栃木県)」を選考し、全国図書館大会(東京)で表彰した。

#### (4) 図書館記念日・図書館振興の月ポスター頒布

1972年以降、図書館記念日(4月30日)、図書館振興の月(5月)に合わせたポスターを作製しており、全国の関係機関に配布した。

#### (5) 国際交流

・第84回IFLAクアラルンプール大会(8月24～30日)セッション発表13件、ポスター

発表 6 件、「日本コーカス」参加 32 名。

- ・ホーナー日本交流基金プログラムのフェロー派遣・星野ゆう子氏（鶴見大学大学院）を派遣した。（国際交流委員会）
- ・IFLA 児童・ヤングアダルト図書館分科会中間会議の開催を支援（児童青少年委員会）。児童図書館員交流会「子どもと図書館 今、世界は—各国の取組から」を開催した。（3月5日）

## （6）被災地支援

### ア 図書館災害対策委員会

6月の大阪北部地震に続き、7月には西日本豪雨、9月には北海道胆振東部地震が発生した。日図協では、災害の発生後直ちに被災した図書館の実態について、道府県立図書館と連絡を密にとりつつ、実情を逐次報告した。また、被害が特に著しい図書館の実情を調査し、その結果を報告した。

### イ 東日本大震災対策委員会

- ・情報交換会及び支援情報交換会（10月24日）
- ・福島県葛尾村公民館図書室整備支援活動（9月3日～9月6日）
- ・セミナー「災害と図書館」の開催（3月15日、51名参加）
- ・一ツ橋総合財団助成金による支援 7館
- ・日本レコード協会CD寄贈支援の仲介 91館

## （7）その他図書館振興に係る事業

### ア 図書館総合展への出展

### イ 公立図書館等の資料費増額に向けた運動に関する出版界との連携

「平成31年度予算における図書館関係地方交付税について（要望）」にあわせ、日本書籍出版協会が図書館の資料費の増額を求める要望書を提出した。

### ウ 資料交換センター発送業務受託業者を変更し、資料交換センターの取扱資料の適正化を図るとともに、収入の透明化に努めた。

## II. 収益目的事業

- ・日本図書館協会施設の貸与

日図協の収益目的事業については、建物6階の事務所スペースを「専門図書館協議会」「一般社団法人情報科学技術協会」2団体に対して貸与している。

## III. 管理運営活動

### 1. 会員の動向

『図書館雑誌』に会員募集案内を掲載し、集会や展示会等で入会案内を配布するなど会員拡大の活動を行った。永年続いている会員減少傾向は、前年度も変わらなかった。2013年度（2014.3）に会員数の減少はピークとなり、以後徐々に減少幅が小さくなりつつあったが、2018年度（2019.3）は前年度比の減少数が再び増加した。

個人会員・施設会員の推移						
	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
個人会員	3946	3746	3570	3401	3351	3262
前年比減	230	200	176	169	50	89
施設会員	2291	2254	2236	2223	2213	2204
前年比減	43	37	18	13	10	9
会員計	6237	6000	5806	5624	5564	5466
前年比減	273	237	194	182	60	98

## 2. 公正・透明な管理運営の推進

代議員総会、理事会、常任理事会において、それぞれ適切・公正・透明な運営に努めた。管理運営に関する情報開示に配慮し、特定個人情報の運用の適正化に努めた。

- (1) 2017年11月28日に株式会社アルスヴィータとの裁判が、裁判所による和解により終結したが、これにより、株式会社ムービーマネジメントカンパニーによる損害賠償請求裁判とあわせ、7年という長期にわたって行われた裁判が終結した。

本法人では、2018年5月25日の理事会で、本法人のガバナンスの確立と社会的責任を果たしていくため、その発生原因及びその背景並びに今後同様の事件防止について調査審議することを目的とした「株式会社ムービーマネジメントカンパニー及び株式会社アルスヴィータ事件検証委員会」を設立し、2019年1月31日に検証報告書が提出された。今後は、検証された報告の内容をもとに、本法人として取り組むべき課題を整理し、組織改革を行っていく。

- (2) 個人会員選出代議員が、兵庫県、福岡県、宮崎県において欠員となったため、補欠選挙を行った。

## 3. 健全な財務基盤の確立

支出に関しては、長期借入金の高額返済の時期が2019年度まで続く厳しい財務状況の中での事業展開を前提に、財務基盤の健全化、安定化をさらに推進した。

古本等を用いた募金（寄附金）活動（チャリボン）を開始し、新たな財源の確保に努めた。

## 4. 事務局体制

- ・職員数：総務部4名、企画調査部3名、出版部4名、嘱託6名  
(2019年3月末現在)

### [資料1] 会員現数（2019年3月31日現在）

個人会員：3262

施設会員：2204（公共1204、大学666、短大高専153、学校58、専門104、その他19）

団体会員：11

賛助会員：56件 127口

準会員：9

[資料2] 部会活動報告

部会名	活動内容
公共図書館部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会及び第1回幹事会(6.15)、第2回幹事会(2.28)</li> <li>・部会役員・部会長の選出、事業報告、決算報告、事業計画、予算</li> </ul>
大学図書館部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会委員会第1回(5.30)、部会総会(6.8)、事業報告、事業計画、部会選出理事候補者(補欠)推薦</li> <li>・2019年度事業計画及び予算調書(11.16文書審議)</li> <li>・2019年度大学図書館部会委員会委員(個人会員)候補者公募(3.1文書審議)</li> </ul>
短期大学・高等専門学校図書館部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会(6.15)、第1回幹事会(6.16)、第2回幹事会(9.19)、第3回幹事会(3.6)、会報No.56発行(電子版)</li> </ul>
学校図書館部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会報発行 年3回 No.58(2018年7月) No.59(2018年11月) No.60(2019年3月)</li> <li>・部会総会 2018年6月2日 11:00~12:30 学習会 「学校図書館施設設備基準案検討会」 14:00~16:00 部会総会</li> <li>・部会幹事会 第1回(6.2) 第2回(7.22) 第3回(10.28 於神戸) 第4回(1.13) 第5回(3.9)</li> </ul>
専門図書館部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会総会(6.15) 役員会(6.15、10.20)</li> </ul>
図書館情報学教育部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会総会(6.3)、幹事会(6.3、10.20、3.17)</li> <li>・Webサイト等で指定寄附の呼びかけ(16件)</li> <li>・会報(電子版)第121~123号の発行</li> </ul>

[資料3] 会員のつどい開催状況

1) 日本図書館協会会員の集い

主催：日本図書館協会

期日：10月20日(全国図書館大会の2日目終了後)

話題：西日本豪雨による図書館被害の調査結果について、日図協の1年

参加者：30名

2) 各地の会員の集い等

時期	名称	場所	参加者
10.31	神奈川の図書館を語ろう-日本図書館協会神奈川のつどい2018	横浜市開港記念会館	42
11.19	第11回日本図書館協会・四国ブロックの集い「図書館は成長する有機体である」	愛媛県立図書館	97
3.10	みえの図書館活動発表会～全国図書館大会三重大会の成功に向けて～	三重県総合文化センター	70

3. 11	日本図書館協会つてなにー図書館発展のために	エル・おおさか	46
3. 17	第 11 回日本図書館協会九州地区図書館の集い「これからの時代の「読書」とは～第四次「子供の読書活動の推進に関する基本計画を読む～」	福岡県立図書館	92

[資料4] 出版事業 (2018年4月～2019年3月)

<定期刊行物>

- ① 機関誌『図書館雑誌』月刊 B5 平均 72p 7000部 933円 (5、8、12月:1238円)  
(112巻4号～113巻3号)
- ② 『現代の図書館』季刊 B5 平均 64p 2600部 1300円 (56巻1～4号)
- ③ 『日本の参考図書・四季版』季刊 B5 平均 24p 2340部 600円 (No.207～210)

<単行書等>

●新刊 (18点)

- ① 資料 総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」2017年度調査結果にみる指定管理図書館の状況 日本図書館協会編 A4 76p 150部 800円 7月30日刊
- ② 図書館年鑑 2018 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編 B5 599p 1800部 17000円 7月31日刊
- ③ 図書館利用に障害のある人々へのサービス 上巻 利用者・資料・サービス編 (JLA 図書館実践シリーズ 37) 日本図書館協会障害者サービス委員会編 B6 304p 1500部 1800円 8月10日刊
- ④ 図書館利用に障害のある人々へのサービス 下巻 先進事例・制度・法規編 (JLA 図書館実践シリーズ 38) 日本図書館協会障害者サービス委員会編 B6 297p 1500部 1800円 8月10日刊
- ⑤ 図書館と法 図書館の諸問題への法的アプローチ 改訂版 (JLA 図書館実践シリーズ 12) 鎌水三千男著 B6 328p 1500部 2000円 8月30日刊
- ⑥ 読みたいのに読めない君へ、届けマルチメディア DAISY (JLA Booklet no.2) 牧野綾編著 A5 83p 1500部 1000円 9月30日刊
- ⑦ 図書館の自由に関する宣言 1979年改訂のころ 塩見昇講演会記録集 (JLA Booklet no.3) 塩見昇著 日本図書館協会図書館の自由委員会編 A5 79p 1500部 1000円 10月1日刊
- ⑧ 日本十進分類法 新訂 10版簡易版 もり・きよし原編 日本図書館協会分類委員会改訂 A5 695p 3000部 3000円 10月5日刊
- ⑨ 図書館とゲーム イベントから収集へ (JLA 図書館実践シリーズ 39) 井上奈智・高倉暁大・日向良和著 B6 170p 1500部 1600円 10月10日刊
- ⑩ 図書館政策セミナー「法的視点から見た図書館と指定管理者制度の諸問題」講演録 (JLA Booklet no.4) 鎌水三千男著 日本図書館協会図書館政策企画委員会編 A5 87p 1500部 1000円 10月15日刊
- ⑪ 図書館情報資源概論 新訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 8) 馬場俊明編著

B5 270p 3000部 1900円 11月20日刊

- ⑫ 図書館概論 五訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 1) 塩見昇編著 B5 284p  
4000部 1900円 12月20日刊
- ⑬ 日本目録規則 2018年版 日本図書館協会目録委員会編 B5 761p 2000部 5000円  
12月25日刊
- ⑭ 図書館利用に障害のある人々へのサービス アクセシブルな EPUB 版 日本図書館協会  
障害者サービス委員会編 CD-R 1枚 ケース入り 100部 3600円 [2月刊]
- ⑮ 新しい複合施設図書館の建築と運営 第40回図書館建築研修会(2018年度)日本図書館  
協会編 A4 105p 150部 2000円 2月9日刊
- ⑯ 図書館多読のすすめかた (JLA 図書館実践シリーズ40) 西澤一・米澤久美子・栗野真紀子  
編著 NPO 多言語多読監修 B6 198p 1500部 1700円 2月20日刊
- ⑰ 日本の図書館 統計と名簿 2018 日本図書館協会図書館調査事業委員会日本の図書館  
調査委員会編 B5 509p 2200部 14000円 2月28日刊
- ⑱ 『図書館年鑑』2016・2017・2018「図書館関係雑誌記事索引」集成 日本図書館協会編  
B5 191p 670部 4500円 3月31日刊

●増刷 (19点)

- ① 図書分類からながめる本の世界 (JLA 図書館実践シリーズ16) 3刷 近江哲史著 500部  
1800円 4月刊
- ② 日本著者記号表 改訂版 17刷 もり・きよし著 500部 2000円 5月刊
- ③ レファレンスブックス 選びかた・使いかた 三訂版 2刷 長澤雅男・石黒祐子共著  
2500部 1400円 5月刊
- ④ 情報サービス論 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 5) 4刷 小田光宏編著 2500部  
1800円 6月刊
- ⑤ 中小都市における公共図書館の運営 10刷 日本図書館協会編 500部 1300円 6月
- ⑥ 図書館情報資源概論 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 8) 7刷 馬場俊明編著 500  
部 1900円 8月刊
- ⑦ 基本件名標目表 第4版 8刷 日本図書館協会件名標目委員会編 1000部 6700円  
11月刊
- ⑧ 日本目録規則 1987年版改訂3版 6刷 日本図書館協会目録委員会編 1000部 3500  
円 11月刊
- ⑨ 児童サービス論 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 6) 5刷 堀川照代編著 2300部  
1900円 11月刊
- ⑩ サインはもっと自由につくる 人と棚とをつなげるツール (JLA 図書館実践シリーズ33)  
2刷 中川卓美著 500部 1600円 1月刊
- ⑪ 法情報の調べ方入門 法の道のみちしるべ 補訂版 (JLA 図書館実践シリーズ28) 2刷  
ロー・ライブラリアン研究会編 500部 1800円 1月刊
- ⑫ 問いをつくるスパイラル 考えることから探究学習をはじめよう! 9刷 図書館利用教  
育委員会図書館利用教育ハンドブック学校図書館(高等学校)版作業部会編著 500部  
1000円 1月刊
- ⑬ 図書館サービス論 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅡ 3) 11刷 小田光宏編著 800  
部 1800円 2月刊

- ⑭ 図書・図書館史 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 11) 5刷 小黒浩司編著 1000部 1300円 2月刊
- ⑮ 情報資源組織論 新訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 9) 3刷 柴田正美著 500部 1900円 2月刊
- ⑯ 情報資源組織演習 新訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 10) 4刷 和中幹雄ほか共著 1300部 1900円 2月刊
- ⑰ 日本十進分類法 新訂10版 6刷 日本図書館協会分類委員会編 2000部 6500円 3月刊
- ⑱ 日本目録規則 2018年版 2刷 日本図書館協会目録委員会編 2000部 5000円 3月刊
- ⑲ 新しい複合施設図書館の建築と運営 第40回図書館建築研修会(2018年度) 2刷 日本図書館協会編 700部 2000円 3月刊